

税制調査会（第9回総会）終了後の記者会見議事録

日 時：令和4年4月15日（金）15時00分

場 所：財務省第3特別会議室

○中里会長

第9回総会ということで、本日は、前回から引き続き、経済社会の構造変化等について有識者の方々へのヒアリングを行いました。

第二回目のヒアリングのテーマとして、「企業の成長や起業」について、Mistletoe創業者の孫泰蔵様、学習院大学経済学部の滝澤美帆教授、東京大学大学院経済学研究科の星岳雄教授のお三方からヒアリングを行いました。

次回以降の総会においても、引き続き有識者の方からヒアリングを行いたいと考えております。皆さんお聞きになってのとおおり、熱がこもってきて、丁々発止、いいやり取りが出てきていますから続けていきたいと思っております。

今後の具体的な日程等については、決定次第、事務局からプレスの皆様にご周知させていただきます。

○記者

今日は、企業の成長がテーマだったと思いますが、日本は海外に比べて生産性が低いという議論がずっとあったと思います。教育投資などを優遇する税制の議論をずっとしてきたと思いますが、現状、生産性がなかなか上がらない中で、税制でまだ足りないところはあるのか、会長のお考えをお聞かせください。

○中里会長

企業の生産性をどう定義するか、どう計測するかという問題が非常に難しいですが、日本企業は生産性が低い、特に人的資本のリターンが低いということはどうも事実のようです。

ただ、これも20年前、30年前までそれなりに高かったところ、それが低くなったのは何が理由なのか。それを経済学者の先生方がいろいろな統計資料等を用いて実証分析をなさっているのだらうと思います。

だから、事実の解明が重要な意味を持っており、そう簡単に原因が分かるようなものでもなく、恐らくいろいろな要因が複雑にかみ合わさっていると思います。

シリコンバレーで、1990年くらいに20万ドルくらいだったそんなに大邸宅ではない家が今は220万ドルになっているという話を知り合いから聞きました。今はネットを使うと、アメリカの住宅については、所番地を入れると幾らかというのが無料で見られるサイトがあって、それで知っているところを調べることができるそうで、びっくりしました。

1990年くらいからここ30年くらいの間に、日本で値段が10倍に上がったところはないでしょう。そうすると、企業の生産性が、土地の価格、賃金、その他、いろいろなど

ころに波及し、恐らく動的なかたちで相互に関連してくるので、これが原因でこれが結果だという単線的なものではないと思います。

そういう中で、税制がどのようにコミットしていったらいいのかということですが、それはそれぞれのお立場でいろいろなお考えはあると思いますが、一番重要なのは、経済活動の妨げとなっているような税の仕組み、あるいは執行の仕組み等があったら、それはできる限り解消していこう、これはそんなに反対はないのだろうと思います。

例えば、確定申告を現場に行かなくてもできるように、マイナンバーカードを携帯電話の上に乗せてe-Taxで簡単にできる時代になりました。医療費控除についても、随分計算が楽になってきています。そういう納税者サービスのために、便利な制度を構築していくという努力は、国税当局も地方税当局も一生懸命なさっていると思います。

これは、経済活動の障害と言っては言い過ぎですが、マイナス要因になっているような制度を洗い出しては直していくという、細かな一歩一歩の努力が重要だと思います。

これをこうすれば世の中がバラ色になって、全て問題が解決するという打ち出の小づちを私は知らないのですが、目の前に細かな問題が出てくるたびに、それを一つずつ解決していく地道な努力の積み重ねの中で方向性が出てくる。戦後の本当に空襲で何もなくなった東京がここまで来たのですから、やり方が多分あるのだろうと思います。日本に住んでいる方々が全員昔と比べて急に駄目になったということもないと思うので、経済の先生方やビジネスの専門家の方から多様な御意見をお聞きして、その中で税制が妨げになっているところを修正していくということなのではないかと思います。

[終了]